

The entangled bank unravels

「生物多様性年」を迎えて

Nature Vol. 462(251-252)/19 November 2009

「多くの種類の数多くの植物が地表を覆い、鳥が灌木に止まってさえずり、さまざまな昆虫が飛び回り、湿った地中をミミズがはいまわる。このように種のもつれ合った土手を思い浮かべるのはおもしろい」。チャールズ・ダーウィンの『種の起源』の最終段落はこう始まるが、2009年11月24日、この本が出版150周年を迎えた。ダーウィンは、こうした穏やかなイメージを使い、自然選択の過程を通じて、極めて美しく極めてすばらしい生物種（すべて）が、際限なく進化してきたことを強調しようとした。

しかし、もし彼が今日生きていれば、これほどの高揚感をもたらさないだろう。土手では、森林伐採によって在来植物種がほとんど失われ、侵入低木で占められるようになり、近くを流れる河川は汚染され、過剰な表面流出による堆積物がたまっているからだ。ダーウィンにインスピレーションを与えた生物の隆盛が、今では大きく損なわれていることは旧聞に属する。11月、国際自然保護連合(IUCN)がレッドリスト（絶滅のおそれがある動植物のリスト）に発表したデータによれば、哺乳類の1/5と両生類の約1/3が絶滅の危機にさらされている。植物も同様で、針葉樹など既知の裸子植物の約1/3が絶滅の危機に瀕している。

科学者や環境保護論者があれほど警告したにもかかわらず、各国政府がしたのは、この問題を心配することくらいだった。世界の約200か国は、生物多様性条約の締約国となり、生物多様性の減少率を2010年までに大きく減らすことを約束していた。ところが指導者たちは、目標が達成されないことを予想しており、そもそもこの目標が基本的に達成不可能なもので、むしろ政治声明としての意味合いが強かったことを認めている（Nature 2009年11月19日号263ページ参照）。

この1年、Natureはダーウィンの功績をたたえる特集を組んできたが（www.nature.com/darwin）、11月19日号はその最後として、生物多様性の減少に関する緊急

課題と問題解決への取り組みについて取り上げた。各国政府上層部は、ようやく生物多様性の危機に注目し始めたようだ。例えば国連総会では、2010年を「国際生物多様性年」とすることが決議され、来る9月には、米国ニューヨークの会議で各国元首がこの問題を取り上げる予定になっている。10月には生物多様性条約の締約国が名古屋市に集まり、今後数十年間にわたる各国の具体的かつ検証可能な生物多様性の目標を策定する。各国は今後11か月間に極めて重要な生態系の保護に着手し、成果を名古屋市での首脳会議で発表しようという意欲を高めている。

「生態系サービス」という概念、すなわち、多様な生態系によって大きな経済効果が得られることが徐々に認知されてきており、産業界や政界での環境保全に対する支援が強化されている。「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」という国際研究プロジェクトのリーダーは、政府は、自然の「公共財」を保護するための税制や給付金制度を定める必要がある、と主張している。

今日、生物多様性に対する最大の脅威は、生息地の急激な消失だ。現在では、全世界の陸地表面のわずかに約14%と領海の6%足らずが保護されているにすぎない。それでも、こうした保護区域が世界人口のほぼ1/6を支えるうえで役立っていることがTEEBの研究で明らかになっている。2010年までの目標を達成できない見通しが強まり、各国は次なる行動を考えている。なかでも、最も絶滅の危機に瀕した生物種の貴重な保護生息地を選定することは、極めて重要なテーマとなるだろう。

社会の最富裕層は、自然から最も離れたところで生活し、最貧層は、多様な生態系の果実に大きく依存する傾向がある。したがって、環境保全政策の策定にあたっては、人間、特に保護区域の設定によって間接的に被害を受ける現地のコミュニティーが絶対に犠牲にならないように配慮しなければならない。（菊川要 訳） ■